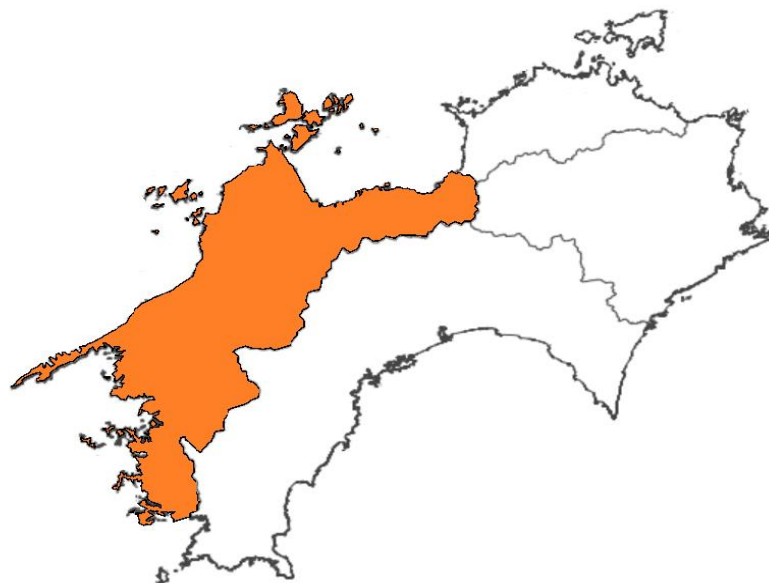


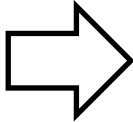
愛媛県内経済情勢報告

令和7年4月



財 務 省
松 山 財 務 事 務 所

愛媛県内経済情勢報告

	令和7年1月判断	令和7年4月判断		総括判断の要点
			1月判断との比較	
総括判断	持ち直しつつある	持ち直しつつある		個人消費は、観光が回復しているほか、コンビニエンスストアやホームセンターで堅調となっていることから、全体としては持ち直しつつある。 生産活動は、繊維で弱い動きとなっているものの、汎用・生産用機械で持ち直しつつあることから、全体としては一進一退の状況にある。 雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

【先行き】
先行きについては、所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	令和7年1月判断	令和7年4月判断	
			1月判断との比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
公共事業	前年度を上回っている	前年度を上回っている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	

※ 7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費

個人消費

持ち直しつつある

○百貨店・スーパーは、衣料品に弱さがみられるものの、飲食料品が堅調であることから、全体としては底堅いものとなっている。

○コンビニエンスストアは、飲料等に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

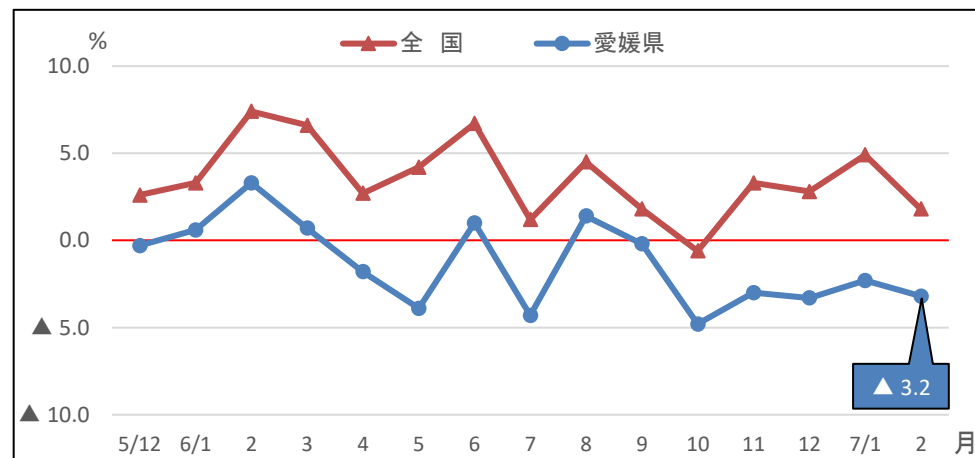
《百貨店・スーパー》

○気温の低い日が続いたため、春物衣料の伸び悩みがみられた。飲食料品は引き続き堅調であり、野菜や冷凍食品の売上が大きく伸びた。

《コンビニエンスストア》

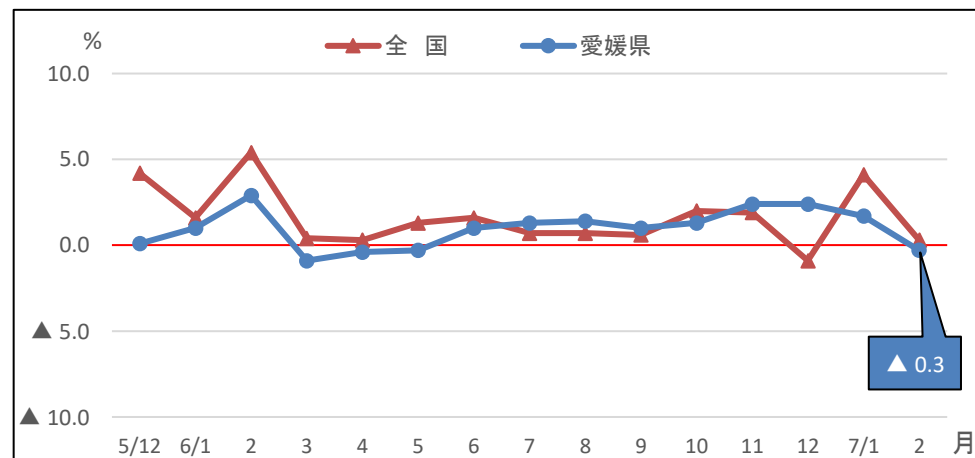
○キャンペーンで販促効果を上げている飲料が引き続き好調。そのほかファストフードの新商品の売上が伸びている。

〔百貨店・スーパー販売状況(前年同月比)〕 (注)全店舗ベース



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔コンビニエンスストア販売状況(前年同月比)〕



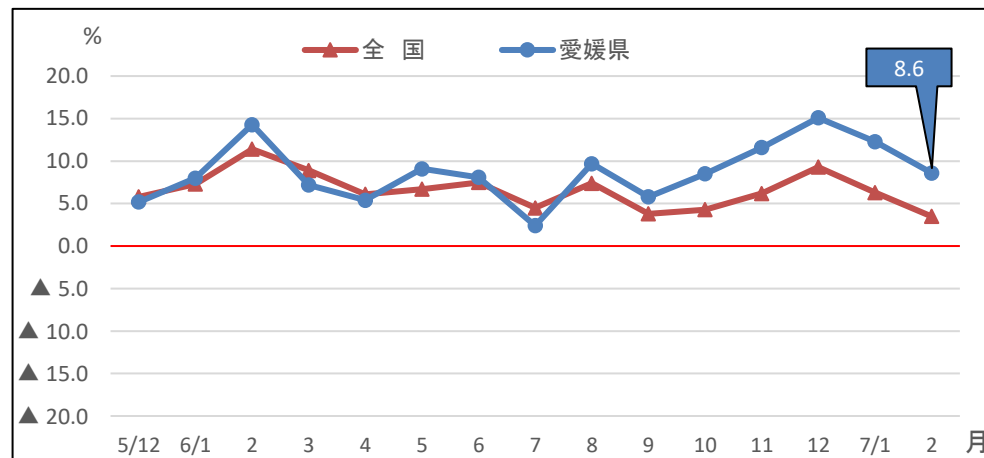
【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

○ドラッグストアは、飲食料品等に動きがみられることから、全体としては好調となっている。

○家電大型専門店は、エアコンに動きがみられることから、全体としては堅調となっている。

【ドラッグストア販売状況(前年同月比)】



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

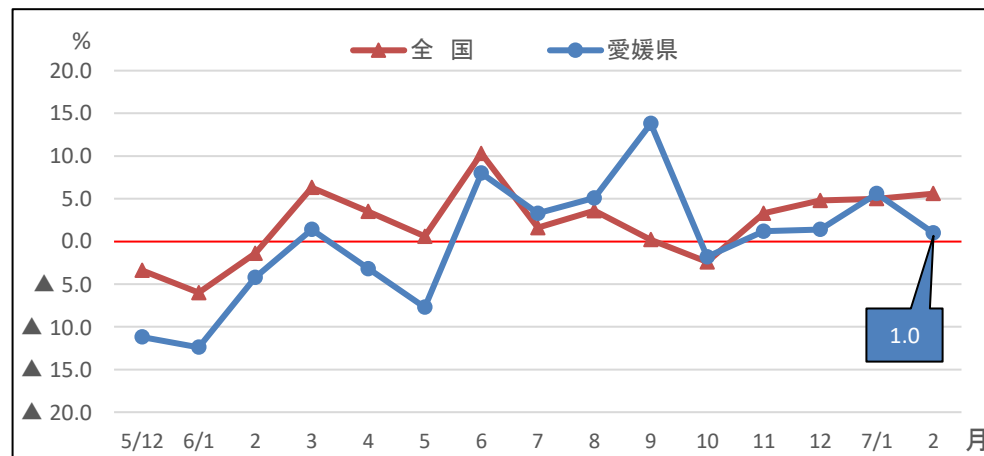
《ドラッグストア》

○冷凍食品や生鮮食品をはじめとした飲食料品が引き続き好調。カイロやハンドクリームなどの季節商品の売上也伸びている。

《家電大型専門店》

○気温の低い日が続いたため、エアコンの売上は前年より大きく伸びている。

【家電大型専門店販売状況(前年同月比)】

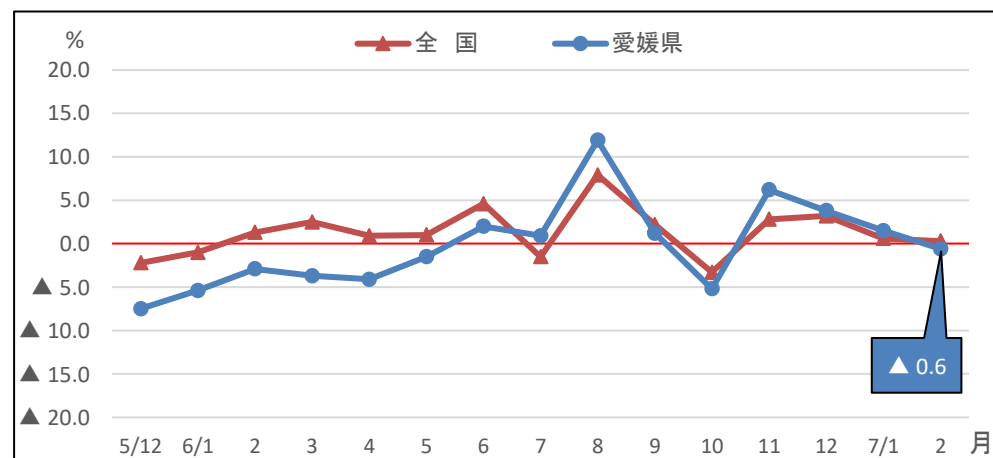


【出所】経済産業省、四国経済産業局

個人消費

- ホームセンターは、暖房器具等の季節商品に動きがみられることから、全体としては堅調となっている。
- 乗用車の新車登録・届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車のいずれも前年を上回っている。
- 観光は、直行便が好調であることなどから、回復している。
- 旅行は、海外旅行は緩やかに持ち直しつつあり、国内旅行は持ち直しのテンポが緩やかになっている。

〔ホームセンター販売状況(前年同月比)〕



【出所】経済産業省、四国経済産業局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《ホームセンター》

- 気温の低い日が続いたため、暖房器具や灯油が好調。

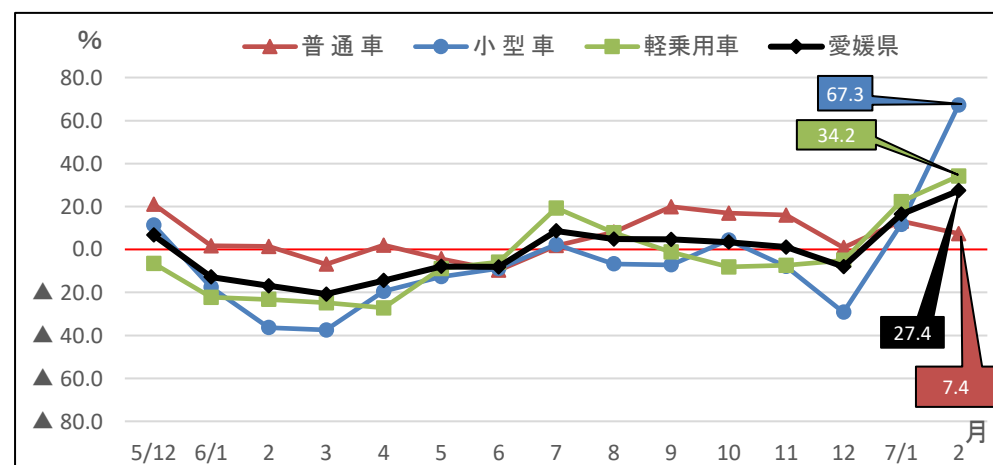
《乗用車》

- 自動車メーカー生産停止の影響が小さくなってきており、販売台数は順調に回復している。

《観光・旅行》

- 宣伝効果もあって、国内外から多くの観光客が訪れている。旅行先として大型テーマパークは一定の需要を維持している。

〔愛媛県の乗用車新車登録・届出台数(前年同月比)〕



【出所】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会のデータから算出

生産活動

生産活動

一進一退の状況にある

○輸送機械は、一定量の受注残を維持しており、横ばいの状況にある。

○汎用・生産用機械は、海外向けの需要が増加していることから、持ち直しつつある。

○電気機械は、海外向けの需要に落ち込みがみられることから、弱い動きとなっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《汎用・生産用機械》

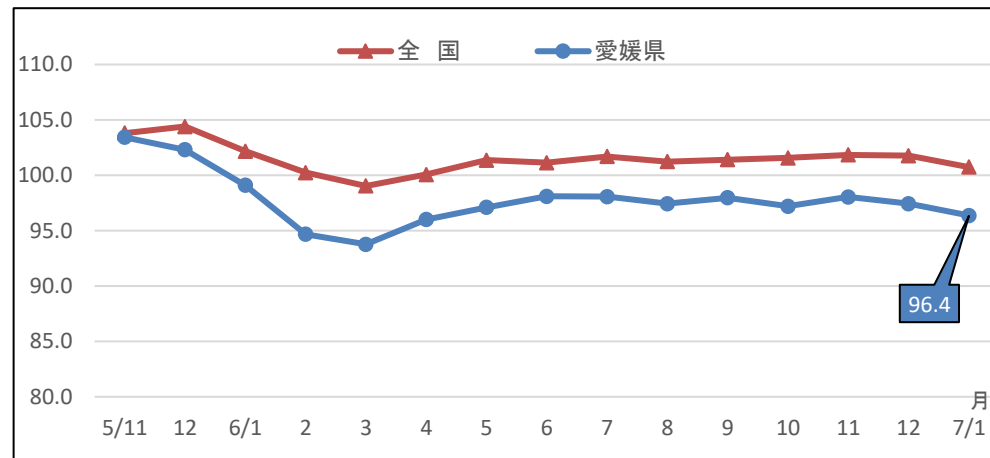
○コロナ禍で落ち込んでいた設備投資意欲の回復が感じられる。

《電気機械》

○海外向けの需要の落ち込みにより、生産調整を継続している。落ち込みは予想よりも長期化している。

〔鉱工業生産指数(3か月移動平均・季節調整済指数)〕

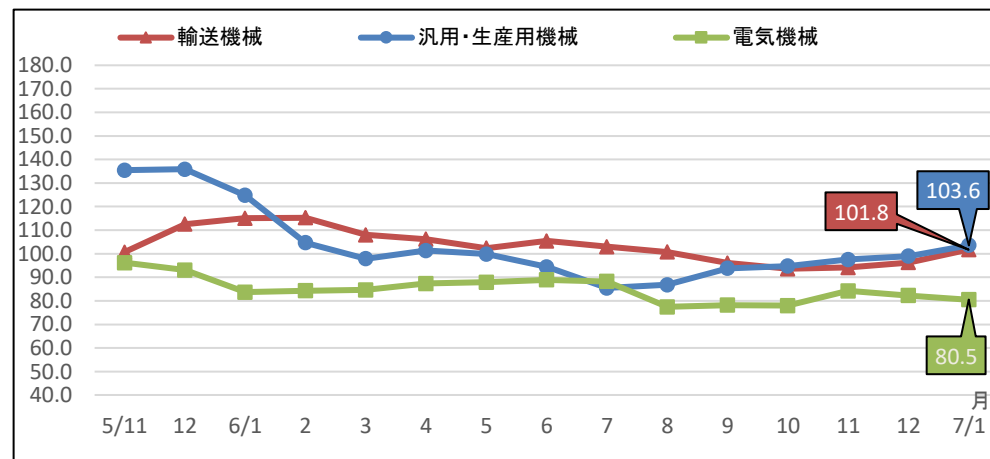
(令和2年=100)



【出所】経済産業省、愛媛県

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3か月移動平均・季節調整済指数)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県 5

生産活動

○化学は、横ばいの状況にある。

○非鉄金属は、回復しつつある。

○食料品は、外食向けやホテル向けで動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

○パルプ・紙は、印刷用紙などの需要に弱さがみられることから、弱含んでいる。

○繊維は、中国向けの需要の落ち込みなどにより、弱い動きとなっている。

○プラスチック製品は、受注に弱さがみられることから、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《繊維》

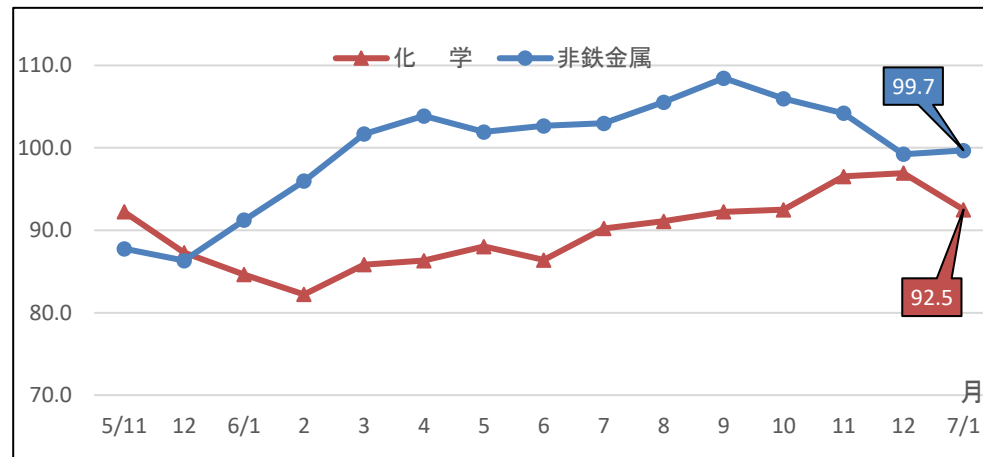
○自動車向けについては若干回復傾向にあるものの、中国の景気後退の影響により、低調な状態が続いている。

《プラスチック製品》

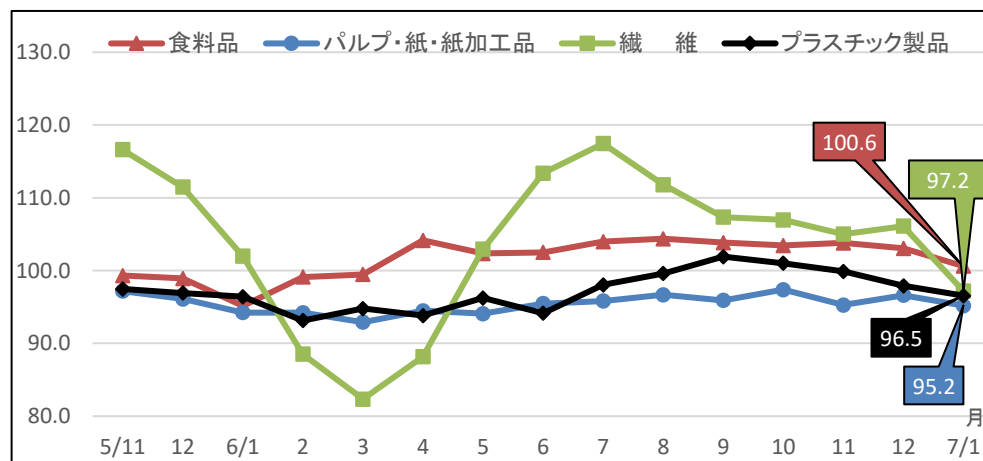
○コンビニ弁当向けなど食品容器の需要が減少しており、生産量が減少している。

〔愛媛県の鉱工業生産指数(業種別・3か月移動平均・季節調整済指数)〕

(令和2年=100)



【出所】愛媛県



【出所】愛媛県

雇用情勢

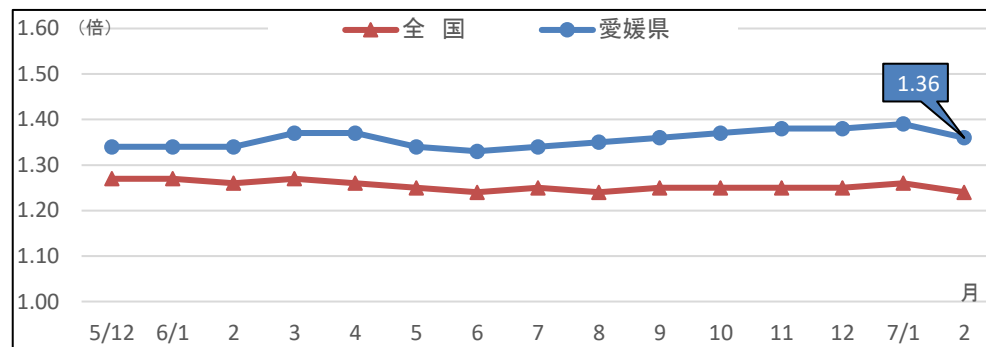
雇用情勢

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

○有効求人倍率は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

○新規求人数は、令和6年12月～令和7年2月の期間合計が前年同期を下回っている。

〔有効求人倍率(季節調整値)〕



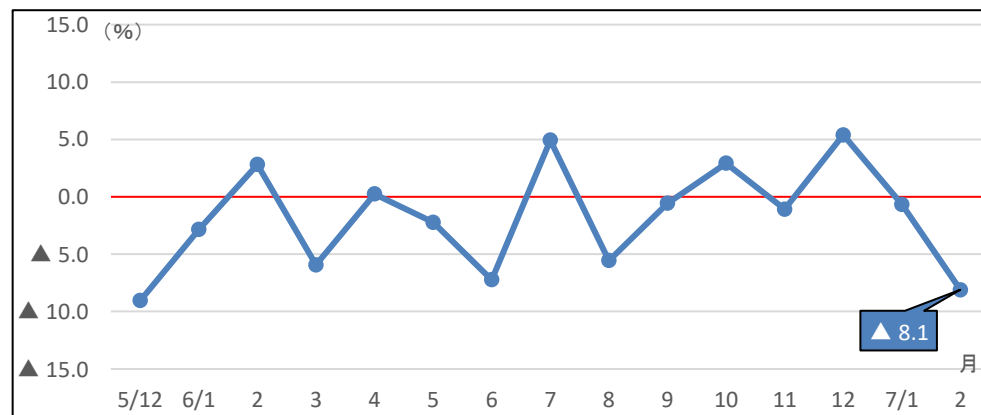
【出所】厚生労働省、愛媛労働局

〔愛媛県内地域経済に関する生の声〕

《労働局》

○価格転嫁が十分にできていない企業は、人件費との関係で新規求人につながりにくくなっているのではないかな。

〔愛媛県の新規求人数（原数値・前年同月比）〕



【出所】愛媛労働局

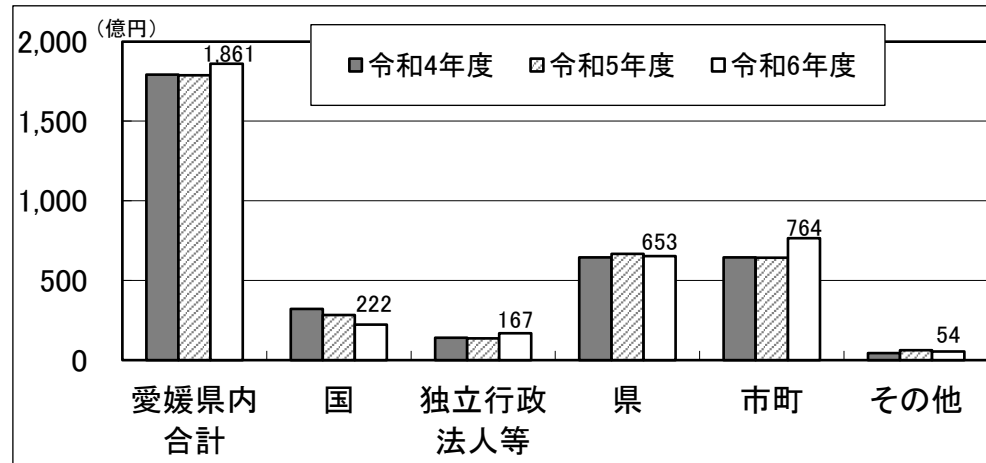
公共事業・住宅建設

公共事業

前年度を上回っている

○前払金保証請負金額でみると、国、県で前年度を下回っているものの、独立行政法人等、市町で前年度を上回っていることから、全体としては前年度を上回っている。

〔愛媛県の公共工事前払金保証請負金額(3月累計額)〕



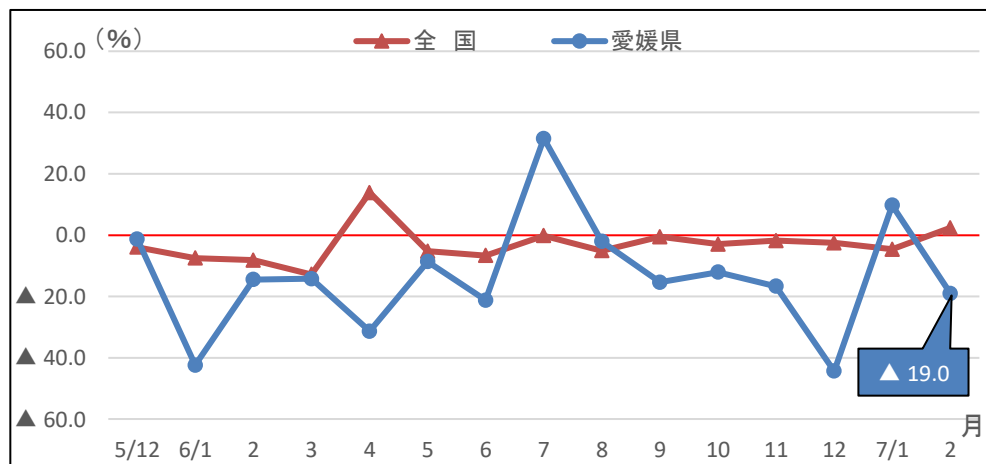
【出所】西日本建設業保証(株)等

住宅建設

前年を下回っている

○新設住宅着工戸数でみると、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体としては前年を下回っている。

〔新設住宅着工戸数(前年同月比)〕



【出所】国土交通省

〔利用関係別着工戸数(愛媛県)〕

	前期(令和5年3月～令和6年2月)				今期(令和6年3月～令和7年2月)				前年同期比 (12月～2月)
	3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月	3月～5月	6月～8月	9月～11月	12月～2月	
持家	718	823	723	602	643	763	748	532	▲11.6%
貸家	451	542	728	257	324	625	363	278	8.2%
分譲	231	237	287	316	178	237	386	89	▲71.8%
合計	1,403	1,629	1,756	1,199	1,147	1,668	1,503	904	▲24.6%

※合計は給与住宅を含む

【出所】国土交通省

設備投資・（企業倒産）・（消費者物価）

設備投資

6年度は前年度を上回る見込みとなっている

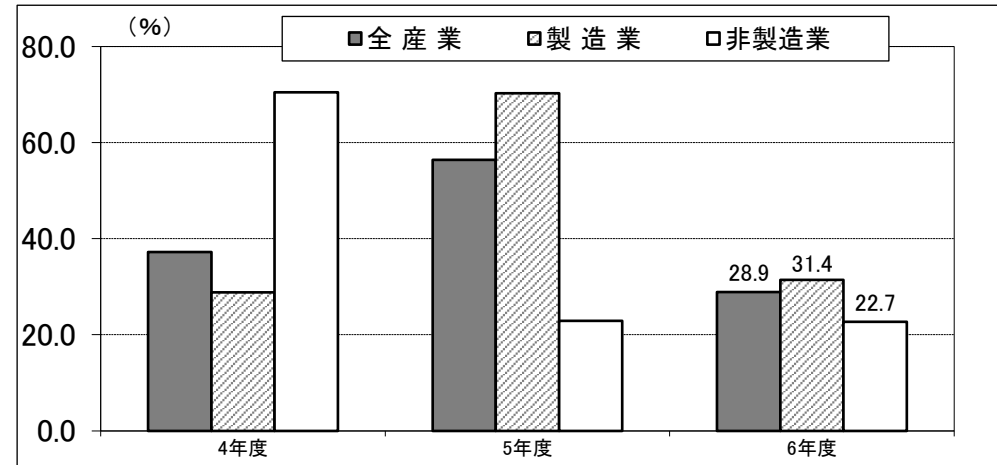
（企業倒産）

件数、負債総額ともに前年を上回っている

（消費者物価）

前年を上回っている

〔設備投資額 前年度比（愛媛県）〕

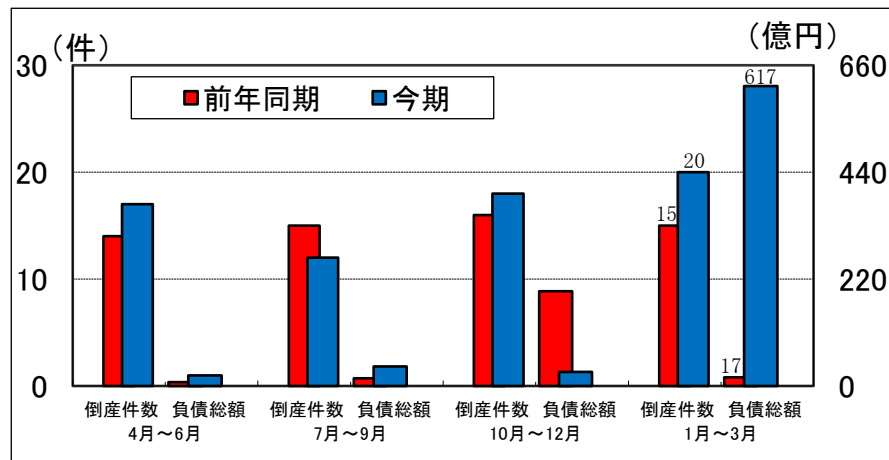


※ソフトウェア含む、土地除く

※令和4年度は令和5年1-3月期、令和5年度は令和6年1-3月期、令和6年度は令和7年1-3月期の法人企業景気予測調査結果

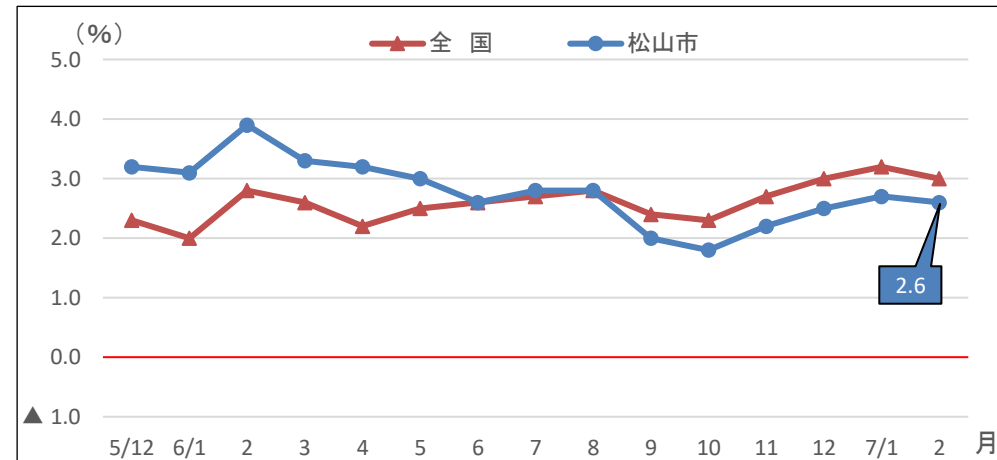
【出所】四国財務局松山財務事務所

〔倒産件数、負債総額（負債額1,000万円以上、愛媛県）〕



【出所】（株）東京商工リサーチ松山支店

〔消費者物価指数（生鮮食品を除く総合：前年同月比）〕



【出所】総務省

※計数は、季節調整替え、基準改定、速報の確報化、誤計数の判明等により、過去に遡って訂正される場合があるので、利用される場合は、各発表機関の直近の公表データをご確認ください。

■お問い合わせは

TEL (089) 941-7185

総務課(内線610)又は

財務課(内線630)へ